

平成29年度 中小企業知財金融促進事業
知財ビジネス評価書作成支援 公募説明会

配布者限り
禁無断転載

平成29年度
知財ビジネス評価書の解説
～知財ビジネス評価書の活用の視点～

2017年5月29日(名古屋)

30日(東京)

6月6日(大阪)

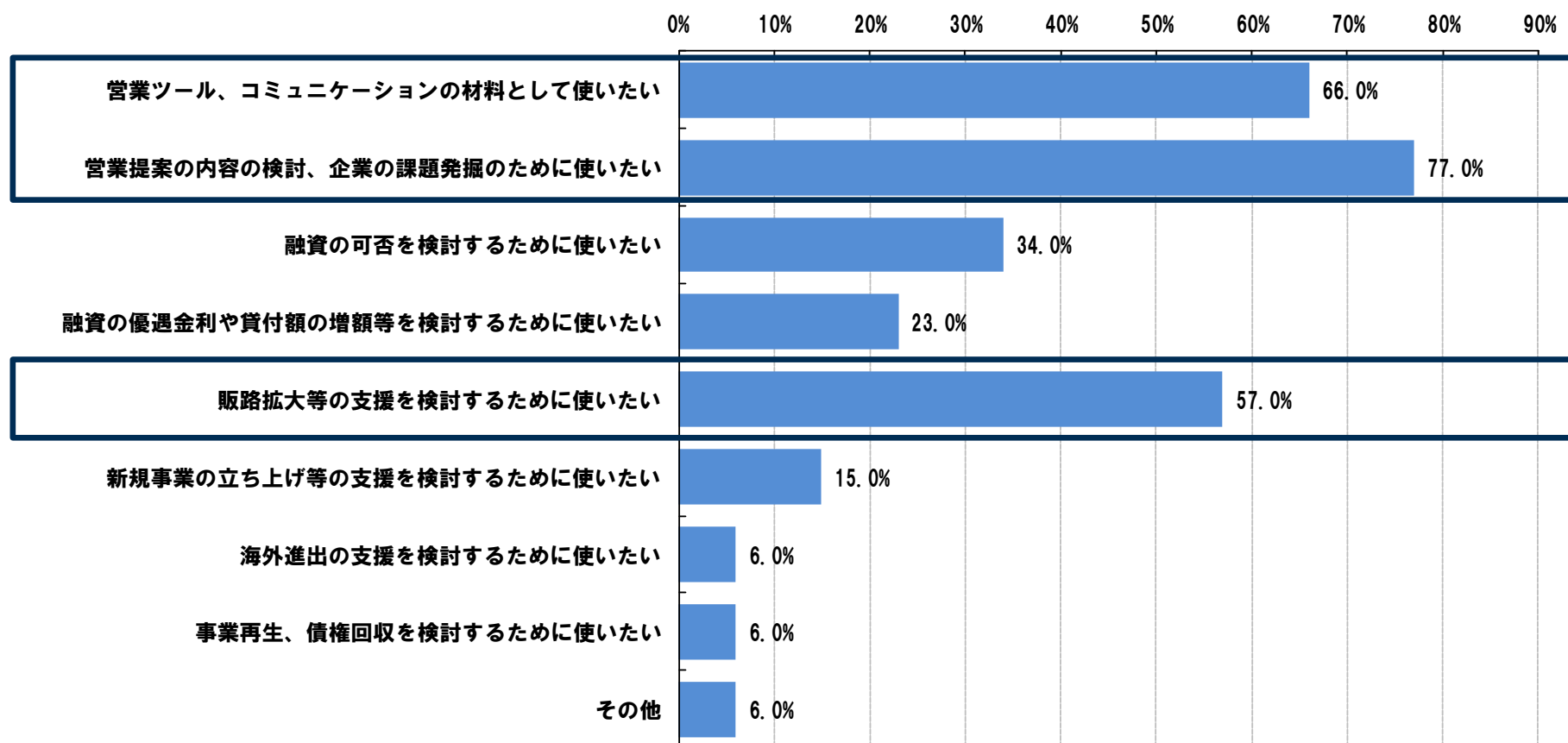
I .金融機関における知財ビジネス評価書の活用状況

～平成28年度事業における利用金融機関へのアンケート調査より～

平成28年度 利用金融機関へのアンケート調査： 応募時に想定していた知財ビジネス評価書の利用目的

- 応募時に金融機関が想定していた知財ビジネス評価書の利用目的として、「営業提案の内容の検討、企業の課題発掘のため」「営業ツール、コミュニケーションの材料として利用」「販路拡大等の支援を検討するために利用」という回答が多く、**コミュニケーションツールとしてや、本業支援を行うための材料として利用することを想定していたケースが多い。**

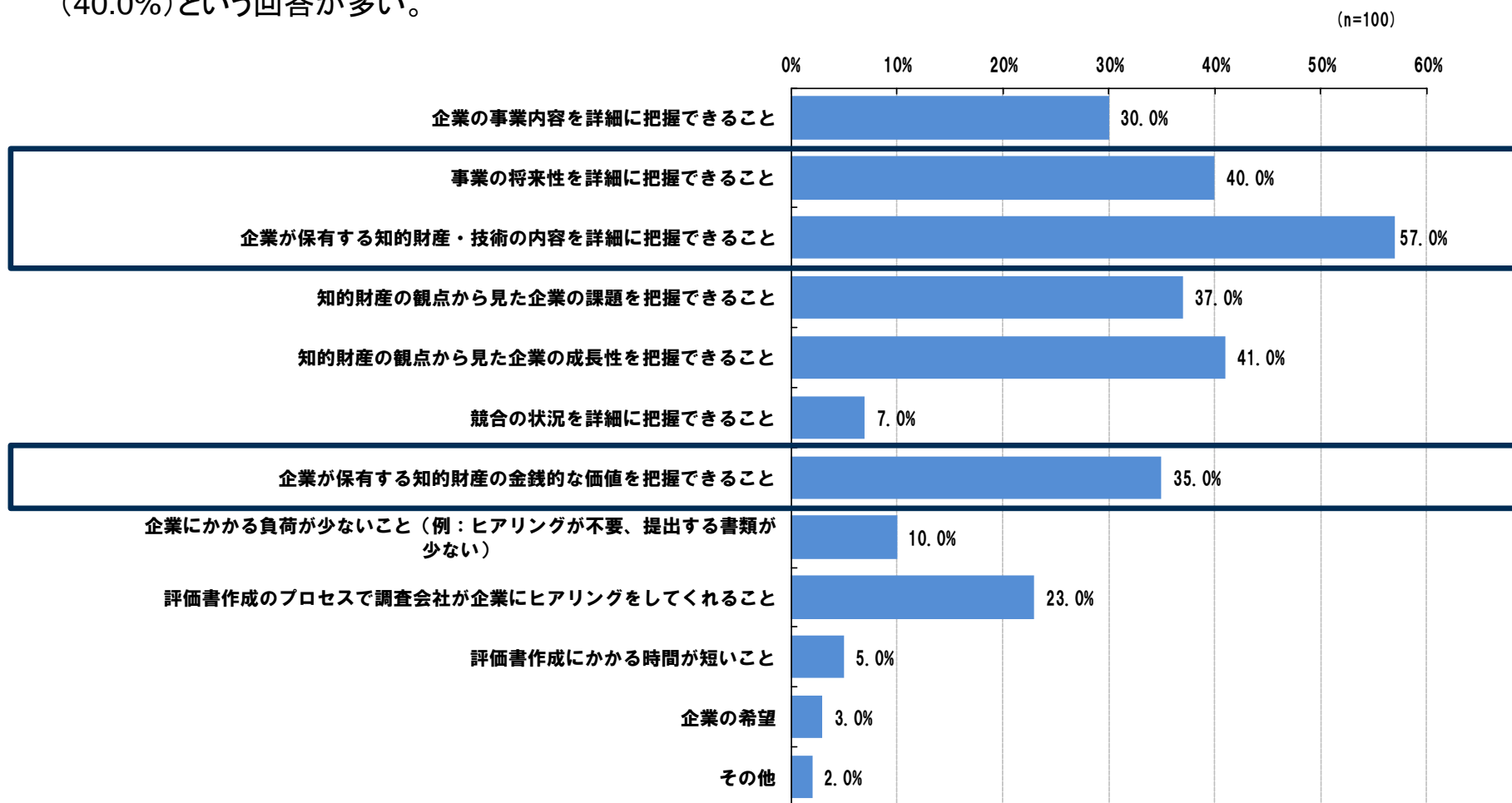
(n=100)



※複数回答可

平成28年度 利用金融機関へのアンケート調査： 知財調査会社を選定する際に重視する点

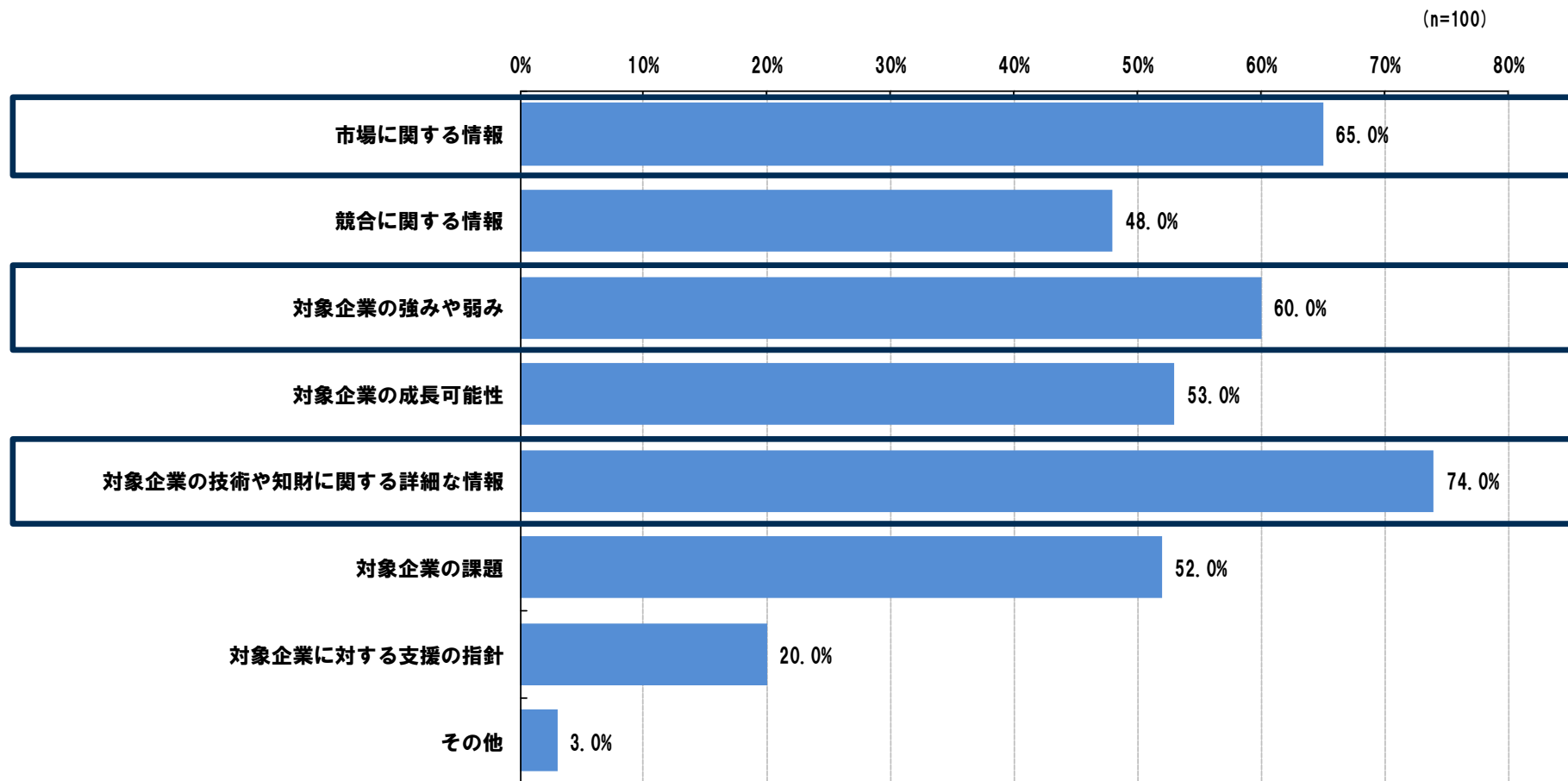
- 金融機関が知財調査会社を選定する際に重視している点として、「企業が保有する知的財産・技術の内容を詳細に把握できること」(57.0%)、「企業の成長性を把握できること」(41.0%)、「事業の将来性を詳細に把握できること」(40.0%)という回答が多い。



※複数回答可

平成28年度 利用金融機関へのアンケート調査： 知財ビジネス評価書から把握できた内容

- 知財ビジネス評価書から把握できた内容として、「対象企業の技術や知財に関する詳細な情報」(74.0%)、「市場に関する情報」(65.0%)、「対象企業の強みや弱み」(60.0%)等、全般的に多くの観点で把握ができたことがうかがえる。

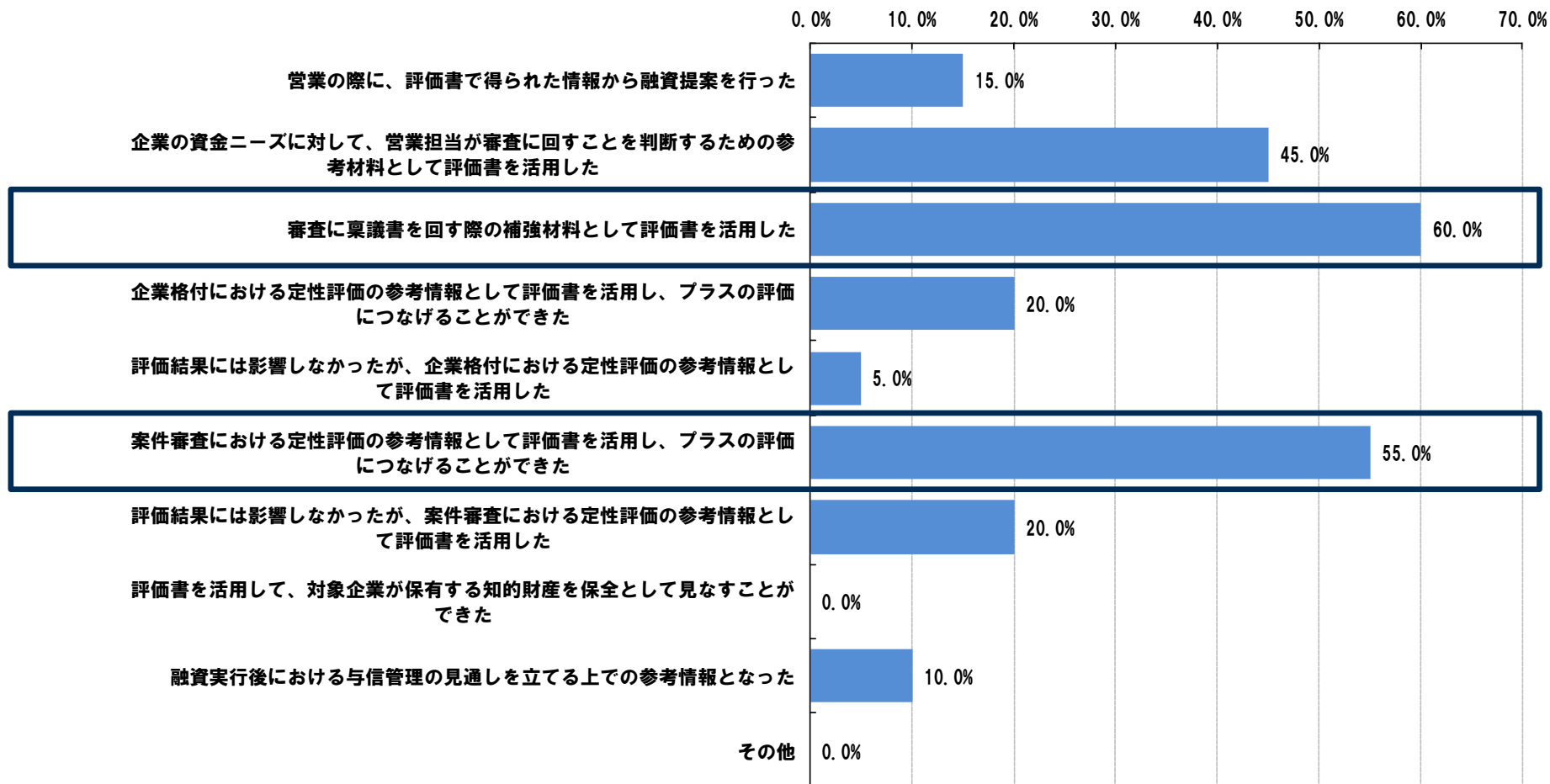


※複数回答可

平成28年度 利用金融機関へのアンケート調査： 融資プロセスの中で評価書を活用した場面（融資実行した金融機関）

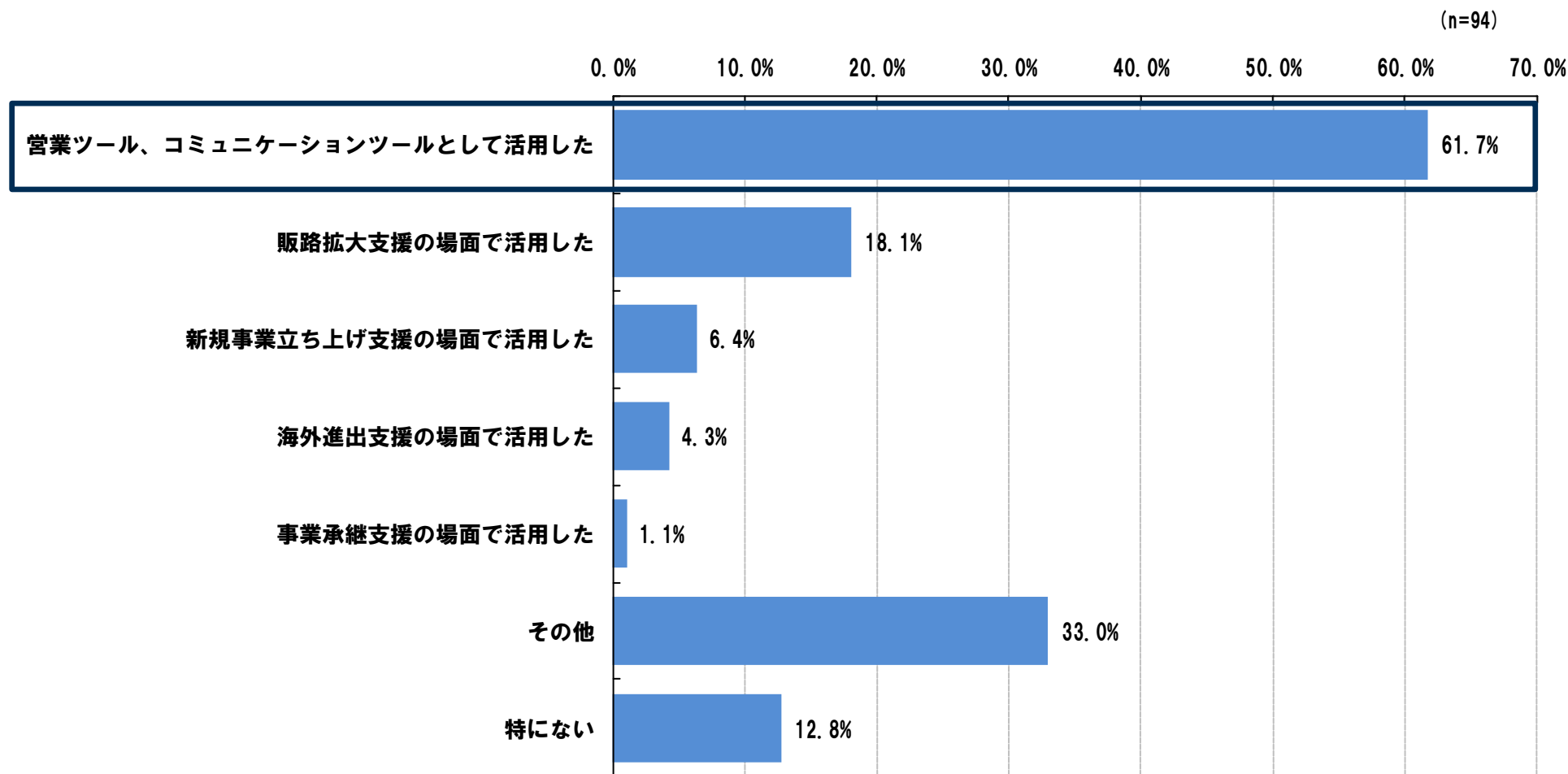
- 融資を実行した金融機関における知財ビジネス評価書の活用場面として、「審査に稟議書を回す際の補強材料として評価書を活用した」(60.0%)、「案件審査における定性評価の参考情報として評価書を活用し、プラスの評価につなげることができた」(55.0%)という回答の割合が相対的に高い。

(n=20)



平成28年度 利用金融機関へのアンケート調査： 融資プロセス以外で知財ビジネス評価書を活用した場面

- 知財ビジネス評価書の融資プロセス以外での活用場面として、「営業ツール、コミュニケーションツールとして活用した」(61.7%)という回答の割合が最も高い。

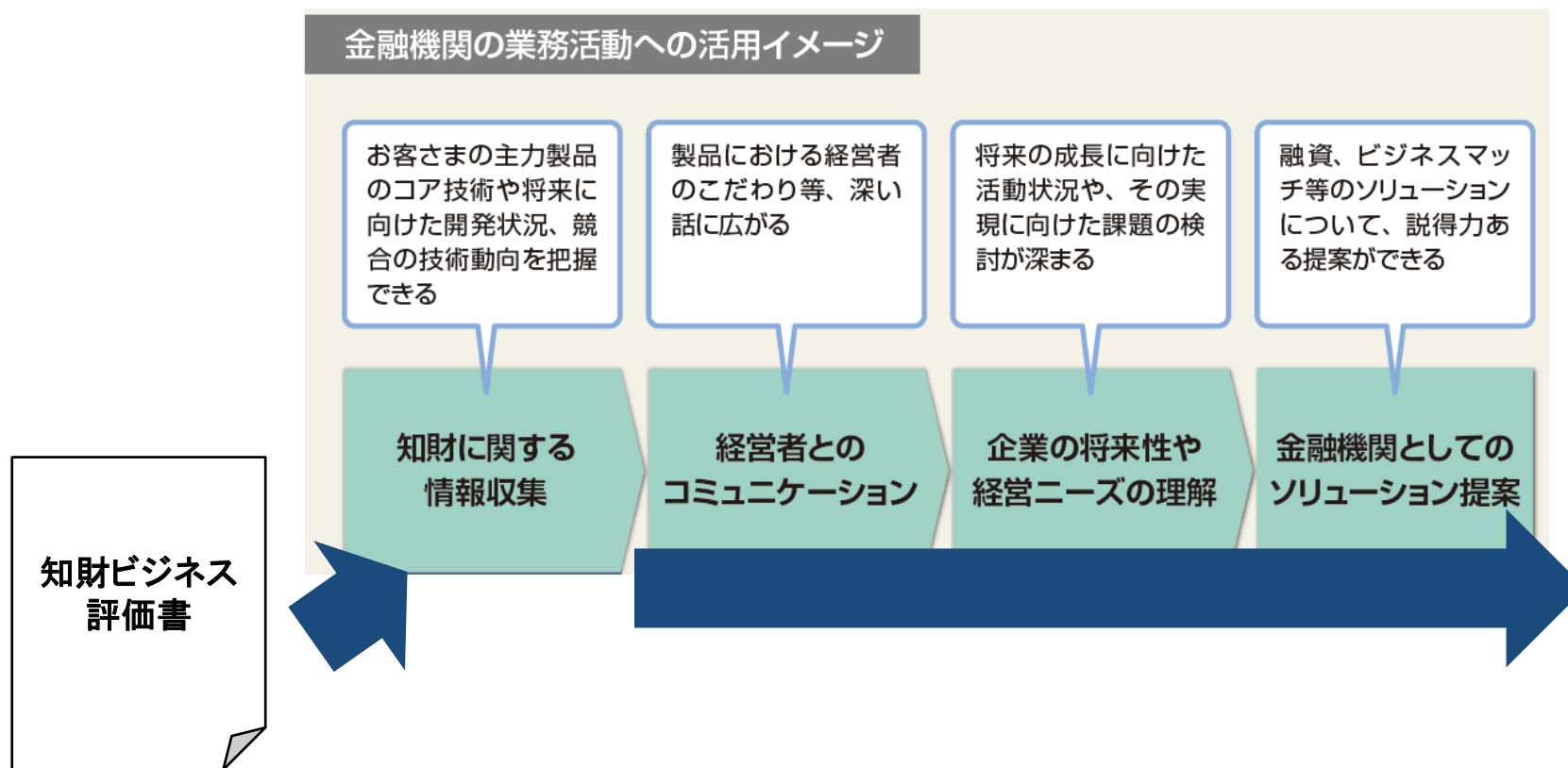


※複数回答可

Ⅱ .知財ビジネス評価書の活用の視点

知財を切り口とした企業の実態把握

- 知財ビジネス評価書は、知財を切り口とした企業の実態把握において、知財に関する情報収集において必要な情報が記載されている。
- そのため、情報収集後の経営者とのコミュニケーション、企業の将来性や経営ニーズの把握、金融機関としてのソリューション提供につなげていく形で、活用が可能である。
 - 評価書により、記載情報は様々であるが、取得した各金融機関において、下記の流れを意識した活用を行うことが重要。



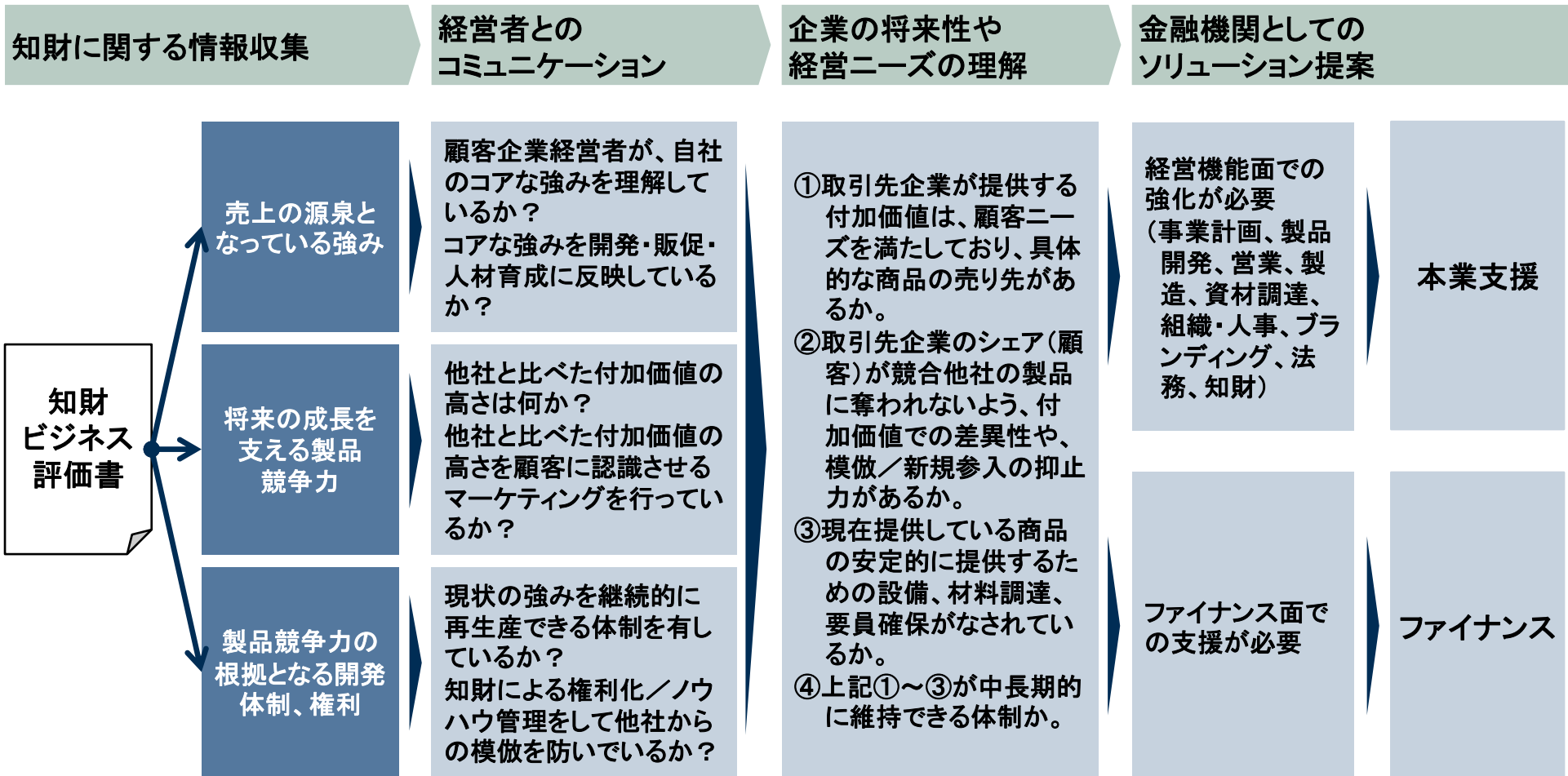
知財ビジネス評価書の記載項目

- 知財ビジネス評価書に記載されている項目(情報)は以下のとおりであり、これらの情報から取引先企業の「売上の源泉となっている強み」「将来の成長を支える製品競争力」「製品競争力の根拠となる開発体制、権利」を把握することができる。(各評価書で以下のどの項目の記載があるかは後掲)

項目		売上の源泉となっている強み	将来の成長を支える製品競争力	製品競争力の根拠となる開発体制、権利
企業	事業概要	基本情報		
	業績の推移			
知財・技術等	対象知財・技術等の概要、特徴	○		○
	対象知財・技術等の優位性、課題(定性評価)		○	○
	対象知財・技術等の経済価値評価(定量評価)			
	類似知財・技術等の概要、特徴		○	
	対象知財・技術等の市場におけるポジション(パテントマップ)	○	○	○
事業・ビジネスモデル	対象知財・技術等を用いた事業の概要	○		○
	対象知財・技術等を用いた事業の市場動向	○		
	対象知財・技術等を用いた事業の優位性、課題(SWOT/定性評価)		○	
	対象知財・技術等を用いた事業の市場性(経済価値評価/定量評価)	○		

知財ビジネス評価書から把握した情報の業務への活用イメージ

- 収集した情報をもとに企業へのヒアリング・ディスカッションを行い、取引先企業の更なる理解深耕につなげることで、経営ニーズの把握、ソリューション提案に活用できる。
- 各金融機関独自の定性情報分析ツールの項目において、下記の視点に基づいた情報を補完する活用方法もある。



調査会社の特徴(全体概要)

- 評価方法や内容等は調査会社ごとに特徴があるため、応募の際には、前掲の目的や活用方法に応じた調査会社を選定いただきたい。

項目		調査会社												
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
企業	事業概要	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	業績の推移	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
知財・技術等	対象知財・技術等の概要、特徴	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	対象知財・技術等の優位性、課題 (定性評価)	○	○	◎	◎	◎	○	○	◎	○	◎	○	◎	◎
	対象知財・技術等の経済価値評価 (定量評価)	○	—	○	○	—	○	◎	○	○	○	○	○	—
	類似知財・技術等の概要、特徴	○※1	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○
	対象知財・技術等の市場におけるポジション(パテントマップ)	○※1	—	○※2	—	○※2	◎	—	○	◎	○	◎	◎	○
事業・ビジネスモデル	対象知財・技術等を用いた事業の概要	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	対象知財・技術等を用いた事業の市場動向	◎	◎	○	○	◎	○	◎	○	○	○	○	○	◎
	対象知財・技術等を用いた事業の優位性、課題(SWOT/定性評価)	◎	◎	◎	○	—	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○
	対象知財・技術等を用いた事業の市場性(経済価値評価/定量評価)	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
補足事項	評価書作成時の対象企業へのヒアリング調査の実施有無	有	有	有	有	有	有※3	無	有	有	有	有	有	有
	評価書作成時の対象企業へのアンケート調査の実施有無	無	無	無	無	有	有	無	無	有	有	有	無	無
	評価書作成が困難な業種の有無	無	有	無	無	有	無	無	有	無	有	無	無	有
	評価書作成に要する期間 (ヒアリング,アンケートを行う場合)	4週間	4週間程度	3週間	3-4週間	4週間程度	ヒア後2-4週間※4	—	10日	15日	3週間	4週間	4週間	4週間程度
	評価書作成に要する期間 (ヒアリング,アンケートを行わない場合)	—	—	—	—	—	—	5営業日	7日	—	3週間	—	—	—

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
知的財産コンサルティング室

Phone: 03-6733-1405
E-mail: ipf@murc.jp
